

英国の高等教育機関におけるパブリック・エンゲージメント
(国民関与) の取り組み

ロンドン研究連絡センター

安達 大祐

1. はじめに

日本ではもんじゅの事故、薬害エイズ裁判、BSE 等食品安全問題、東日本大震災と福島原発事故等で国民の間に科学への不安と不信が広がった¹。そのため失った信頼を取り戻すべく様々な取り組みが行われている。科学技術基本計画や文部科学白書、科学技術白書等で「科学技術コミュニケーション」、「国民との科学・技術対話」、「アウトリーチ活動²」という言葉がよく使われている。また、科研費公募要領³では次のように記載されている。

『「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）』（平成22年6月19日科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員）⁴では、研究者が研究活動の内容や成果を社会・国民に対して分かりやすく説明する活動を「国民との科学・技術対話」と位置付け、1件当たり年間3千万円以上の公的研究費の配分を受けた研究者等については、「国民との科学・技術対話」に積極的に取り組むこと、大学等の研究機関についても、公的研究費を受けた研究者等の「国民との科学・技術対話」が適切に実施できるよう支援体制の整備など組織的な取組を行うことが求められています。

科研費では、特に、比較的高額な研究費を受ける特別推進研究などの研究進捗評価や、新学術領域研究（研究領域提案型）などの中間評価において「研究内容、研究成果の積極的な公表、普及に努めているか」という着眼点を設けていますので、上記の方針を踏まえて、科研費による成果を一層積極的に社会・国民に発信してください。

英国でも BSE 問題、遺伝子組み換え食品の安全性、動物実験等で国民の間に科学に対する不安と不信が広がった。この後、英国政府では科学的助言システムの改革と科学技術への国民関与促進という、2つの改革を行ってきた⁵。本報告書では英国の科学技術への国民関与促進に着目し、英国での取り組みを紹介する。

¹ 文部科学省情報ひろば第2回サイエンスカフェ 『3.11後の科学技術と社会：「コミュニケーション」から「ガバナンス」へ』（2012年）

² 文部科学省科学技術・学術審議会基本計画特別委員会 『第3期科学技術基本計画の重要政策（中間とりまとめ）』（2005年4月）ではアウトリーチ活動を「国民の研究活動・科学技術への興味や関心を高め、かつ国民との双方向的な対話を通じて国民のニーズを研究者が共有するため、研究者自身が国民一般に対して行う双方向的なコミュニケーション活動」と定義している。

³ 日本学術振興会 『平成25年度科学研究費助成事業科学研究費助成事業科研費公募要領特別推進研究、基盤研究（S・A・B・C）、挑戦的萌芽研究、若手研究（A・B）』 p.7.（2012年9月1日）

⁴ 内閣府 『「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）』（2010年6月19日科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員）

⁵ 文部科学省情報ひろば第2回サイエンスカフェ 『3.11後の科学技術と社会：「コミュニケーション」から「ガバナンス」へ』（2012年）

2. 国民関与

2-1 標識プログラム

2008年にRCUK⁶はHEFCE⁷, HEFCW⁸, Wellcome Trust⁹, SFC¹⁰と共に4年間で£920万助成し、Beacons for Public Engagement（国民関与の標識）というプログラムを開始した。このプログラムでは、大学が主体となり、国民関与活動を推進する標識（拠点）を6か所¹¹設けると共に、6か所の標識を取りまとめ、標識と英国内の高等教育機関や研究機関と成果を共有するセンター（NCCPE¹²）を設置した¹³。

2-2 国民関与とは

NCCPEは国民関与を以下のとおり定義している。高等教育研究の活動と利益を国民と共有する方法は無数にある。関与は定義上双方向行為であり、共通の利益を生むことを目的とし、国民との相互作用、国民から聞くことを含む¹⁴。

また、RCUKは国民関与を以下のとおり定義している。国民が研究に参加する包括的な言葉であり、研究機関やイベント時のサイエンスコミュニケーションや協議、国民との対話が含まれる。優れた参加活動はどれも国民から聞くこと、国民との相互作用という双方向行為を含む¹⁵。

⁶ RCUK: Research Councils UK (英国研究会議)

⁷ HEFCE: Higher Education Funding Council for England (イングランド高等教育財政会議)

⁸ HEFCW: Higher Education Funding Council for Wales(ウェールズ高等教育財政会議)

⁹ Wellcome Trust: 医学研究支援等を目的とする慈善団体

¹⁰ SFC: Scottish Further and Higher Education Funding Council(スコットランド高等教育財政会議)

¹¹ Edinburgh Beltane, Manchester Beacon, Beacon North East, UCL, Beacon for Wales, CUE East

¹² NCCPE: National Co-ordinating Centre for Public Engagement

¹³ NCCPE: <http://www.publicengagement.ac.uk/>, 2013年1月24日アクセス

¹⁴ 原文: “Public engagement describes the myriad of ways in which the activity and benefits of higher education and research can be shared with the public. Engagement is by definition a two-way process, involving interaction and listening, with the goal of generating mutual benefit.”

NCCPE: <http://www.publicengagement.ac.uk/>, 2013年1月24日アクセス

¹⁵ 原文: “Public Engagement (with research) – this is an umbrella term for any activity that engages the public with research, from science communication in science centres or festivals, to consultation, to public dialogue. Any good engagement activity should involve two-way aspects of listening and interaction.”

RCUK What is public engagement?: <http://www.rcuk.ac.uk/documents/scisoc/peupdate.pdf>, 2013年1月24日アクセス

2-3 国民関与の目的

国民関与の目的は次の3点である¹⁶。

1 伝えること

国民に高等教育機関内の研究活動を知ってもらい、示唆し、喚起し、研究活動に関与してもらうこと。具体的には発表や講義、公開講座、生涯学習、報道、展示会、一般向けの解説等である。

2 協議すること

国民の意見、関心、洞察を積極的に聴くこと。具体的には一般討論会、オンラインの協議等である。

3 協力すること

国民と協力し、お互いの意見を引き出しながら、一緒に問題を解決すること。具体的には研究プロジェクトで協力すること、学生が講義の一環で地域社会と一緒に活動すること等である。

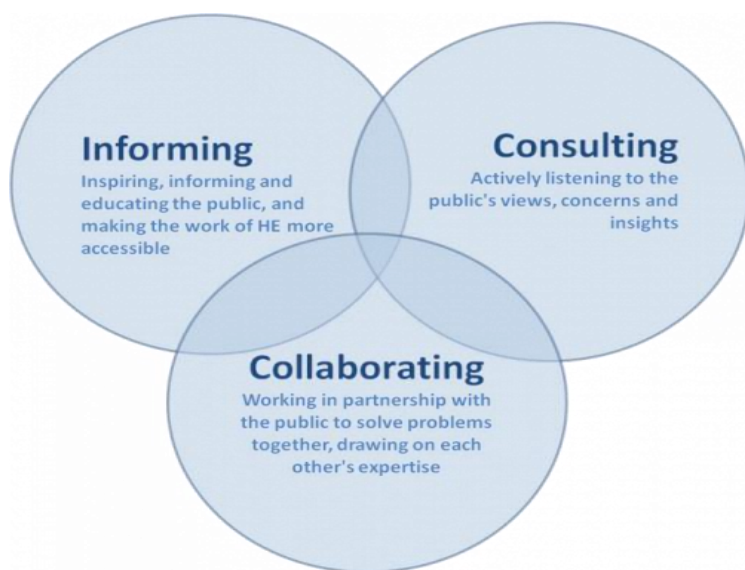


図1 国民関与の目的 出典 NCCPE ウェブサイト

2-4 国民とは

対象となる国民は、民間企業、公的機関、地域社会、学校、NGO、ボランティア等多岐に渡る

¹⁶ NCCPE: <http://www.publicengagement.ac.uk/>, 2013年1月24日アクセス

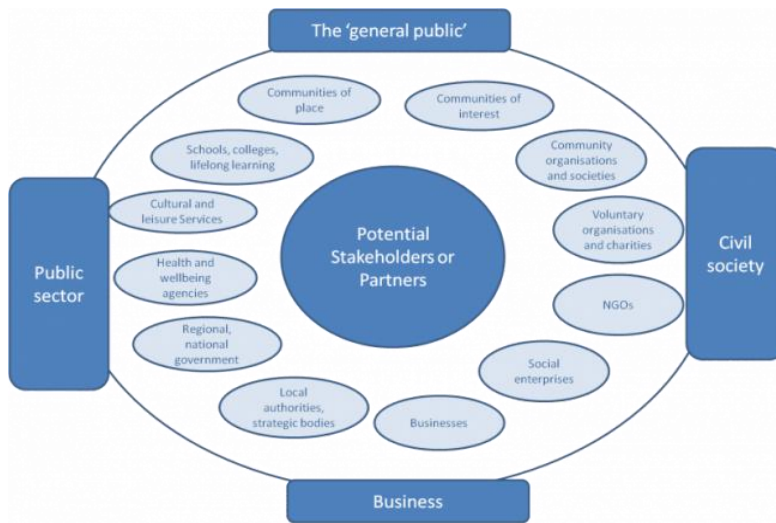


図2 対象となる国民 出典 NCCPE ウェブサイト

2-5 どのような活動が国民関与となるのか

活動主体により関心が異なり、活動内容も異なる。文化活動、大学キャンパスの一般公開、国民が研究者と共に研究すること、公共政策決定に貢献すること等幅広い活動が国民関与となる¹⁸。

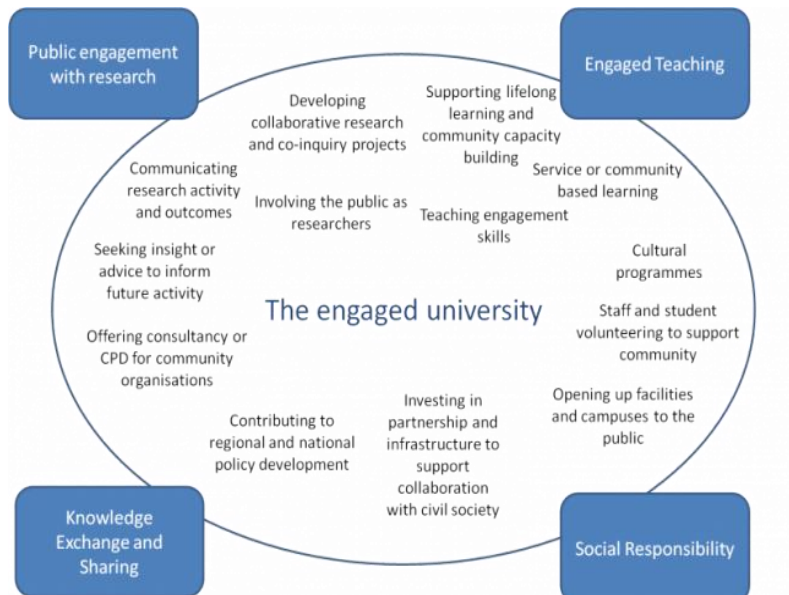


図3 国民関与となる活動 出典 NCCPE ウェブサイト

¹⁷ NCCPE: <http://www.publicengagement.ac.uk/>, 2013年1月24日アクセス

¹⁸ NCCPE: <http://www.publicengagement.ac.uk/>, 2013年1月24日アクセス

2－6 国民関与を実施する利点

国民関与を実施する利点は以下のとおりである¹⁹。

- 1 研究の質とインパクトを高める
- 2 向上心を掻き立てる
- 3 仮定を検証し、研究に新たな見通しがつく
- 4 信頼構築に役立つ
- 5 移転可能な技術²⁰の獲得に役立ち、雇用や昇進に繋がる
- 6 説明責任を果たす
- 7 資金提供者にとって重要であり、追加資金提供に繋がる
- 8 大学と地域社会の関係向上に寄与する

2－7 UCL の取り組み

標識プログラムの一環として UCL²¹内に国民関与係が設置され、6 人の常勤職員が配置されている。国民関与係が提供している主なサービスは以下のとおりである²²。

¹⁹ Sophie Duncan, Suzanne Spicer “The engaging researcher: Inspiring people to engage with your research” pp.5-6. (2010 年)

²⁰ European Science Foundation “Research Careers in Europe Landscape and Horizons” p.4. (2009 年 12 月) では移転可能な技術を次のように定義している:

“Transferable skills are skills learned in one context (for example research) that are useful in another (for example future employment whether that is in research, business etc). They enable subject- and research-related skills to be applied and developed effectively. Transferable skills may be acquired through training or through work experience.”

²¹ UCL: University College London

²² UCL Public Engagement Unit: <http://www.ucl.ac.uk/public-engagement>, 2013 年 1 月 25 日アクセス

1 イベント

Bite-Sized Lunchtime Lectures²³、Bright Club²⁴、Focus on the Positive²⁵、国民関与についてのシンポジウムを主催している。UCL Public Engagement Symposium 2013 では UCL での実際のプロジェクト²⁶について 10 数件発表があった。

2 助成

指標奨学金は年 3 回募集があり、1 件当たり最大 £2,000 を助成する。また Step Out programme では最大 £750 を助成する。

3 ツールキット

国民関与のマニュアルや簡易チェックシート等を提供し、プロジェクトの企画・実行・評価の自己点検等に役立っている。

4 技術取得の研修

²³ 毎週金曜日の昼食時に大学院生やポスドク 2 人が 15 分ずつ専門外の参加者に自分自身の研究を分かりやすく解説するプログラム。

Bite-Sized Lunchtime Lectures: <http://www.ucl.ac.uk/public-engagement/opportunities/bite-sized>, 2013 年 2 月 18 日アクセス

²⁴ UCL の学生や研究者が観客の前でコメディや楽器の演奏を行うイベントで毎月開催されている。

Bright Club: <http://www.brightclub.org/>, 2013 年 2 月 18 日アクセス

²⁵ 大学院生や研究者が直面する問題と解決策を 5 分間観客に説明し、観客は討論後に投票するイベント。最も多く票を得た発表者は £2,000、次点の発表者は £1,000 を獲得し、問題解決に利用出来る。

Focus on the Positive: <http://www.ucl.ac.uk/public-engagement/opportunities/focusonthepositive>, 2013 年 2 月 18 日アクセス

²⁶ 例えば Birdshot Patient Camp では、稀な目の病気であるバードショットの患者と研究者、医療従事者が集まった。互いの連携を深めることにより患者が研究に参加しやすくなり、バードショットに対する世間の関心を集め、将来の治療研究に役立てることを意図した。

Birdshot Patient Camp: <http://www.ucl.ac.uk/public-engagement/projects/bursaries/okhravi>, 2013 年 2 月 11 日アクセス

また Dig Where We Stand: Developing and Sustaining Community Heritage では、UCL の研究者が地域社会と連携を強め、UCL 内の資料を地域社会と共有し、地域の若者が地域の歴史的活動に参加するように促進した。

Dig Where We Stand: Developing and Sustaining Community Heritage:

<http://www.publicengagement.ac.uk/dig-where-we-stand>, 2013 年 2 月 11 日アクセス

国民関与系のスタッフもしくは UCL 内の専門家が研修を提供している。

5 UCL 内外からの問い合わせに対して、関与提携先探し

UCL は指標プログラム開始時には Arts Catalyst, Birkbeck, British Museum, Cheltenham Festivals, City & Islington College, Southbank Centre を提携機関としたが、2010 年 4 月時点でさらに 83 機関²⁷が追加された。

6 国民関与プロジェクトの表彰

Provost's Awards for Public Engagement と題し、学長自らが UCL 内の優れた国民関与プロジェクトを表彰し、国民関与を推進している。

7 プロジェクトへの助言

国民関与プロジェクトに関する助言を行っている。

2-8 触媒プログラム

2011 年 12 月に終了した標識プログラムの成功を受け、高等教育機関がさらに国民関与を実施することを目指して RCUK は触媒プログラムを始め、8 機関²⁸に対して £235 万を助成した。この新しい助成は、高等教育機関内で国民関与が定着する触媒となることを目的とした²⁹。

2-9 REF

従来の RAE³⁰にかわり研究の新たな評価項目として導入される REF³¹では、研究成果 (65%)、インパクト (20%)、環境 (15%) が評価項目となっている。インパクトには学術的インパクトのみならず、経済・社会的インパクトも含まれるため、国民関与は研究評価を左右する。RAE と同様に REF でも、運営費交付金の研究分は REF の評価に基づき高等教育機関へ配分され、高等教

²⁷ 詳細はこちらを参照:

UCL 国民関与提携先: <http://www.ucl.ac.uk/public-engagement/aboutus/partners/network>, 2013 年 1 月 25 日アクセス

²⁸ University of Aberdeen, University of Bath, University of Exeter, Institution of Education, the University of Nottingham, Open University, Queen Mary, University of London, University of Sheffield

²⁹ RCUK 触媒プログラム発表: <http://www.rcuk.ac.uk/media/news/2012news/Pages/050412.aspx>, 2013 年 2 月 5 日アクセス

³⁰ RAE: Research Assessment Exercise 1986, 1989, 1992, 1996, 2001, 2008 年に実施された。多くの分野での評価項目は研究成果 (70%)、環境 (20%)、評判指標 (10%) である。

RAE2008: <http://www.rae.ac.uk/>, 2013 年 2 月 3 日アクセス

³¹ REF: Research Excellent Framework HEFCE は 2014 年に REF を実施することを 2008 年に発表した。

REF2014: <http://www.ref.ac.uk/>, 2013 年 2 月 3 日アクセス

育機関の評判にも大きな影響を与える。

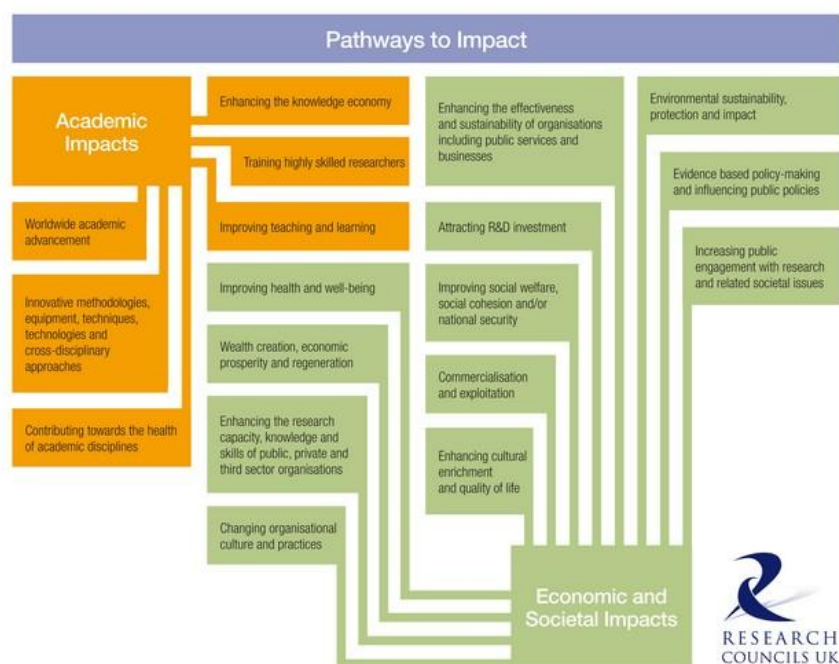


図4 インパクトへの経路 出典 RCUK ウェブサイト

3. まとめ

英国では失った科学技術の信頼を取り戻すため国民関与を積極的に促進してきた。標識プログラムや触媒プログラム、インパクトを REF の評価項目としたことは、高等教育機関が国民関与に取り組むきっかけとなった。標識プログラムの開始と REF の発表は共に 2008 年であり、両者は無関係とは言えないだろう。Public Attitudes to Science 2011 という BIS³²が実施した世論調査³³では、「一般的に、科学は我々が生活しやすくしている」という質問に対して 79%、「科学者は、一般的な市民の生活を改善しようと考えている」という質問に対しては 82%、「科学者は、社会に対して有益な貢献をしている」という質問に対しては 88%が同意している³⁴。特に「科学者は、一般的な市民の生活を改善しようと考えている」という質問への同意は 2000 年の同調査より 15 ポイント上昇している。これらのことから、科学は国民から失った信頼を取り戻したと言える。

³² BIS: Department for Business Innovation & Skills (ビジネス・イノベーション・技能省)

³³ BIS “Public Attitudes to Science 2011” (2011 年 5 月)

³⁴ 山田直 『英国大学事情・2011 年第 11 号』(2011 年 11 月 1 日)

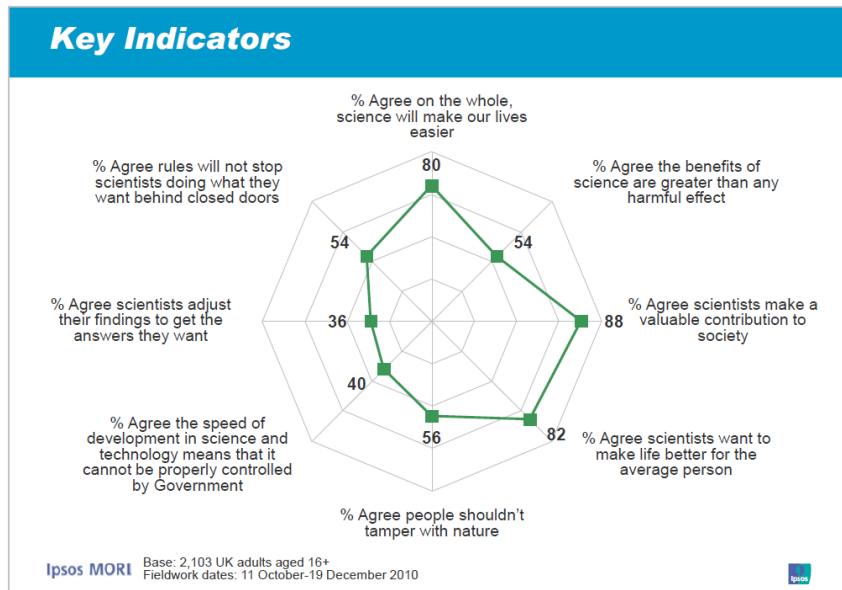


図5 英国国民の科学への意識調査 出典 BIS “Public Attitudes to Science 2011” (2011年5月)

日本の世論はどうだろうか。科学技術政策研究所が実施した調査³⁵では、「あなたは、科学者の話は信用できると思いますか」という質問に対して、2010年10~11月には「信頼できる」または「どちらかという信頼できる」と回答した割合は84.5%だった。しかし、震災直後の2011年4月は40.6%、2012年1~2月でも66.5%であり、国民の科学不信が解消されたとは言い切れない。

³⁵ 科学技術政策研究所 『科学技術に対する国民意識の変化に関する調査 -インターネットによる月次意識調査および面接調査の結果から-』(2012年6月)

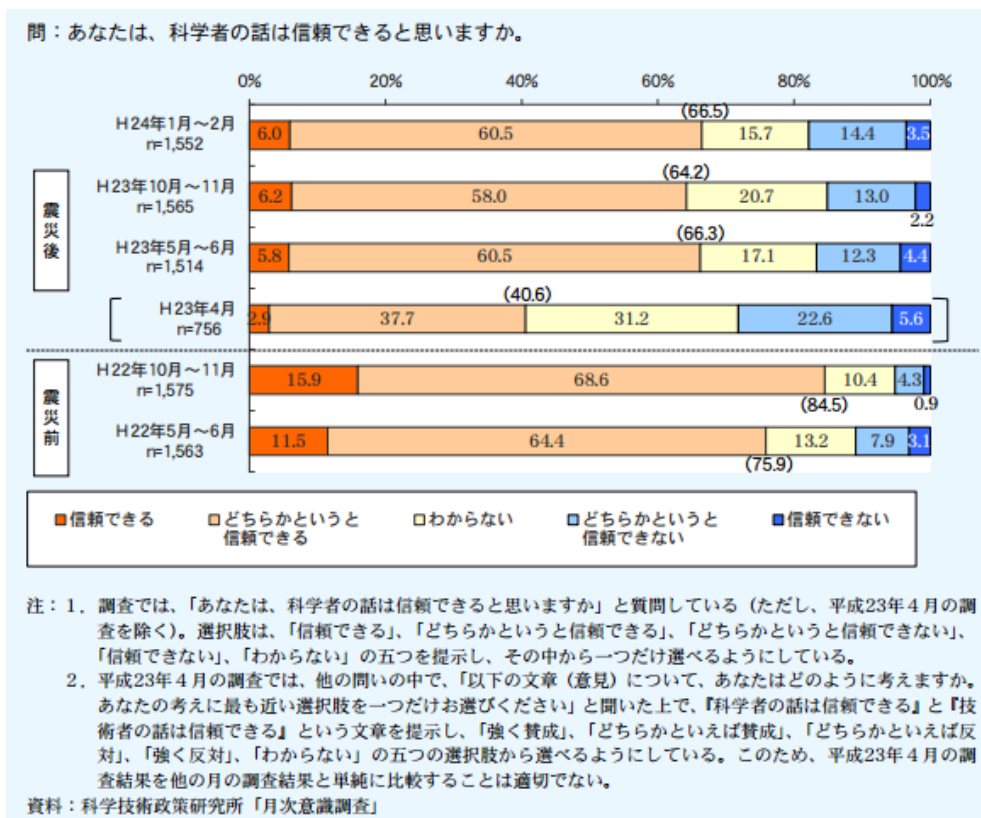


図6 国民の科学者に対する信頼 出典 文部科学省 『平成24年度科学技術白書』（平成24年6月21日）

本報告書のための調査を通じて、高等教育機関内に蓄積された研究と教育の成果を地域社会や広く国民一般に一方向的に還元するだけでなく、地域社会や国民からのフィードバックを取り入れ、双方向のコミュニケーションを取ることの重要性を強く感じた。前述の UCL Public Engagement Symposium 2013 にて副学長が“Public Engagement is money.”と言ったことは印象的であった。確かに国民関与に取り組みにくい研究分野、国民から評価されにくい研究分野もあるため、国民関与で研究を評価することはそれらの研究分野を冷遇することに繋がりがかねないが、日本の高等教育機関も国民関与を避けられないのではないだろうか。

謝辞

本研修の機会を提供して下さり、ご支援いただいた日本学術振興会、大阪大学の皆様にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。特に日本学術振興会ロンドン研究連絡センターの平松センター長、齋藤副センター長にはロンドンでの研修期間中大変お世話になり、深く感謝申し上げます。また、Dr Steve Cross, Head of Public Engagement, UCL と Katy Redfern, Head of UCL Outreach に話を伺う機会、UCL Public Engagement Symposium 2013 にて UCL の十数件のプロジェクトの話聞く機会に恵まれました。UCL の関係者に御礼申し上げます。

参考文献

以下の文献は全般的な参考とさせていただきます。

大学評価・学位授与機構 『諸外国の高等教育分野における質保証システムの概要』(2010年3月)

文部科学省 『第3期科学技術基本計画』(2006年3月28日)

文部科学省 『第4期科学技術基本計画』(2011年8月19日)

文部科学省 『平成23年度文部科学白書』(2012年6月29日)

文部科学省 『平成24年度科学技術白書』(2012年6月21日)